

## 1. 化学品及び会社情報

製品名 : タキシールHS  
会社 : タキロンシーアイ株式会社  
住所 : 〒671-2421  
兵庫県姫路市安富町長野 405  
担当部門 : 安富工場 技術グループ  
電話(緊急連絡先) : 0790-66-2285  
ファックス : 0790-66-2378  
作成日 : 2008年8月1日  
改訂日 : 2018年2月1日

## 2. 危険有害性の要約

## GHS分類

## 環境有害性

水生環境有害性(急性) : 区分1

水生環境有害性(長期間) : 区分2

(注)記載なき GHS 分類区分 : 該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

## GHSラベル要素



注意喚起語 : 警告

危険有害性情報 : 水生生物に非常に強い毒性  
長期継続的影響によって水生生物に毒性

## 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 混合物  
化学的特定名 : 変成シリコーン系シーリング材

成分名	含有量(%)	CAS No.	化審法番号
変成シリコーン	20-30	非公開/未登録	非公開/未登録
アクリル樹脂	1-10	非公開/未登録	非公開/未登録
無機質充填材	50-60	非公開/未登録	非公開/未登録
酸化チタン(IV)	0-1	13463-67-7	1-558
カーボンブラック	0-1	1333-86-4	-
パラフィン	1-5	非公開/未登録	非公開/未登録
すずおよびすず化合物	0.1-1	非公開/未登録	非公開/未登録

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

安衛法「通知すべき有害物」該当成分 : 酸化チタン(IV), カーボンブラック, すずおよびすず化合物

## 4. 応急措置

- 吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
気分が悪いときは医師に連絡すること。
- 皮膚(又は髪)に付着した場合 : 多量の水と石けん(鹸)で洗うこと。  
皮膚刺激または発しん(疹)が生じた場合 : 医師の診断/手当てを受けること。
- 眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用し容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。  
眼の刺激が続く場合 : 医師の診断/手当てを受けること。
- 飲み込んだ場合 : 口をすすぐこと。  
気分が悪いときは医師に連絡すること。

## 5. 火災時の措置

- 消火剤  
適切な消火剤 : 火災の場合は泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。
- 消火を行う者への勧告  
特有の消火方法 : 関係者以外は安全な場所に退去させる。
- 消火を行う者の保護 : 防火服/防災服/耐火服を着用すること。

## 6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、  
保護具および緊急時措置 : 関係者以外は近づけない。  
回収が終わるまで十分な換気を行う。  
適切な保護具を着用する。  
皮膚に触れたり眼に入らないように、不浸透性手袋などの保護具を着用する。
- 二次災害の防止策 : 漏出物を回収すること。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い  
安全取扱い注意事項 : 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
- 配合禁忌等、安全な保管条件  
適切な保管条件 : 換気の良いところで保管すること。涼しいところに置くこと。  
施錠して保管すること。  
直射日光を避け容器を密閉し5から35°Cで保管する。

## 8. ばく露防止及び保護措置

### 管理指標

許容濃度	:	酸化チタン(IV)	日本産衛学会(2013)0.3mg-ナノ粒子/m <sup>3</sup>
		酸化チタン(IV)	ACGIH(1992) TWA:10mg/m <sup>3</sup> (下気道刺激)

### ばく露防止

#### 保護具

手の保護具	:	保護手袋を着用する。
眼の保護具	:	保護眼鏡/顔面保護具を着用する。
皮膚及び身体の保護具	:	保護衣を着用する。
衛生対策	:	取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

## 9. 物理的及び化学的性質

### 基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

#### 物理的状態

形状	:	ペースト状
色	:	各色
引火点	:	77°C
比重/密度	:	1.48 g/cm <sup>3</sup>

## 10. 安定性及び反応性

化学的安定性	:	通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
--------	---	-------------------------

## 11. 有害性情報

### 毒性学的影響に関する情報

急性毒性	:	データなし
局所効果		
眼に対する重篤な損傷・刺激性	:	[日本公表根拠データ] 酸化チタン(IV) ラビット 軽度の刺激性(IUCLID,2000)
発がん性	:	酸化チタン(IV) IARC-Gr.2B : ヒトに対して発がん性があるかもしれない 酸化チタン(IV) ACGIH-A4(1992) : ヒト発がん性因子として分類できない 酸化チタン(IV) 日本産衛学会-2B: 人におそらく発がん性があると判断できる 証拠が比較的十分でない物質

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性  
(単回ばく露) : 区分3 (気道刺激性)  
[日本公表根拠データ]  
パラフィン  
気道刺激性(PATTY 5th, 2001)

## 12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性 : 水生生物に非常に強い毒性  
長期継続的影響により水生生物に毒性

水生毒性(急性)成分データ : [日本公表根拠データ]  
パラフィン  
甲殻類(オオミジンコ)EC50 = 0.011mg/L/48hr  
(環境省生態影響試験, 2004)

水溶解度 : 酸化チタン(IV)  
溶けない(HSDB, 2004)  
無機質充填材  
非常に溶けにくい(14mg/l, 25C) (ICSC, 2012)

残留性・分解性 : データなし

生態蓄積性 : パラフィン  
LogPow=6.5 (PHYSPROP Database, 2011)

## 13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法 : 環境への放出を避けること。  
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。  
廃棄物の処理及び清掃に関する法律の分類では、特別管理産業廃棄物の廃油と廃プラスチック類の混合物で、その処理については認可を受けた専門の処理業者に委託する。使い切った後の容器は、接着剤が乾燥固化していれば、産業廃棄物の金属くずと廃プラスチック類の混合物になる。

## 14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

番号 : 3077

品名(国連輸送名) : 環境有害物質、固体、N.O.S.

国連分類 : 9  
(輸送における危険有害性クラス)

容器等級 : III

指針番号 : 171

特定規定番号	: 274;331;335;375;A97;A158;A179;A197
環境有害性	
海洋汚染物質_急性有害性	: パラフィン
海洋汚染物質_長期間有害性	: パラフィン
特別の安全対策	: 容器に漏れのないことを確かめ、転倒、落下、破損がないように取扱い、荷崩れの防止を確実にを行う。
MARPOL 条約附属書 II	: 有害性液体物質 (Z 類)
改訂有害液体物質及び IBC コード	酸化チタン (IV) 有害でない物質 (OS 類) 無機質充填材

## 15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令  
毒物及び劇物取締法に該当しない。

### 労働安全衛生法

名称通知危険/有害物 : 酸化チタン (IV), カーボンブラック; すずおよびすず化合物  
(第 57 条の 2、令第 18 条の 2 別表 9)

消防法 : 可燃性固体類 (届出数量 3,000kg)

船舶安全法 : 有害性物質 分類 9

航空法 : その他の有害物 分類 9

## 16. その他の情報

ホルムアルデヒド基準: (日本シーリング材工業会)ホルムアルデヒド汚染対策のための自主管理規定  
JSIA 837001 F☆☆☆☆

### 参考文献

- Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN
- Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013 UN
- Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
- 2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
- 2015 TLVs and BEIs. (ACGIH)
- <http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
- JIS Z 7253 (2012年)
- Supplier's data/information

### 責任の限定について

ここに記載されたデータは最新の知識および経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。

十分な情報が得られなかった成分については、全ての項目を分類できないとしております。

2016年6月1日改正の労働安全衛生法に即して作成されたものです、ただし、有害性情報につきましては、現時点における弊社の最善の知識をもって、通常可能な範囲で調査した結果に基づくものです。